

大類	頁	指標	担当課	現状(平成27年度)	目標(平成32年度)	根拠	現状(令和元年度時点)	達成状況	今回計画での関連する目標	今回計画での記載の有無
基本目標1 パートナーシップの住まい・まちづくり										
53	住宅相談の認知度	住宅政策課	13%	25%	八尾市の住まい・まちづくりについてのアンケートによる住宅相談等の認知度(H27年度は問1の選択肢①+②=12.9%)	令和元年度八尾市の住まい・まちづくりについてのアンケート問30「1. 住宅相談」の選択肢①知っているし、利用したことがある(1.8%)+②しているが、利用したことはない(24.7%) 26.5%(達成)	達成	基本目標5	事業の活動状況を表す指標に変更。 →新目標①	
	八尾市市民活動支援ネットワークセンター「つどい」に登録しているまちづくり団体数	コミュニティ政策推進課	15団体(H26)	17団体	八尾市市民活動支援ネットワークセンター「つどい」に活動分野をまちづくりとして登録している団体	109団体	達成	基本目標5	本計画の目標値からは除外。 ⇒目標達成	
基本目標2 ニーズに応じた居住選択ができる住まい・まちづくり										
56	市営住宅におけるバリアフリー化率	住宅管理課	36.8%	41%	エレベーターの設置率	37.17%(未達成)	未達成	基本目標4	引き続き数値目標とする。 →新目標⑩	
	共同住宅における共用部分のバリアフリー化率	住宅政策課	20.8%(H25)	28%	大阪府住宅まちづくりマスタープランと同じ指標。「共同住宅の総戸数」に対する「道路から各戸の玄関まで車いす・ベビーカーで通行可能な共同住宅戸数」の割合(住宅・土地統計調査)	平成30年住宅・土地統計調査(第26-2表)より、道路から各戸の玄関まで車いすで通行可能な共同住宅数10,480戸 共同住宅数:41,790戸 25.1%(未達成)	未達成	基本目標2	引き続き数値目標とする。 →新目標④	
	高齢者(65歳以上)のいる世帯が居住する住宅のバリアフリー化率(一定のバリアフリー化)	住宅政策課	39.5%(H25)	75%	大阪府住宅まちづくりマスタープランと同じ指標。高齢者(65歳以上)のいる世帯が居住するすべての住宅のうち、「手すり設置(2箇所以上)」または「段差がない」を満たす住宅の割合(住宅・土地統計調査)	※現計画には左記の出典が記載されているが、一般公表の統計データでは確認不可。 ※住まうビジョン大阪(大阪府住宅まちづくりマスタープラン)では高齢者(65歳以上の者)の居住する住宅において、手すり等高齢者のための設備のいずれかが設けられている住宅の割合を目標値としている。この場合のバリアフリー化率は以下 ■H25年住宅・土地統計調査(第34表)より、世帯内の最高齢者の年齢階級65歳以上の世帯:45,410世帯 うち、高齢者等のための設備がある世帯:27,880世帯 61.4% ■H30年住宅・土地統計調査(第161表)より、世帯内の最高齢者の年齢階級65歳以上の世帯:42,260世帯 うち、高齢者等のための設備がある世帯:28,810世帯 68.2%	未達成	基本目標2 基本目標3	本計画の目標値からは除外。 ⇒一般公表の統計データからの確認が困難であるため	
基本目標3 公民連携による住宅セーフティネットづくり										
61	最低居住面積水準未達率	住宅政策課	6.7%(H25)	5.0%	住宅・土地統計調査	平成30年住宅・土地統計調査(第57表)より、最低居住面積水準未達の世帯:5,170世帯 総世帯数:99,700世帯 5.1%(未達成)	未達成	基本目標3	住宅困窮者への直接的な取組に対する目標に変更する。 →新目標⑨	
	住宅困窮者に公的支援した件数(平成15年度からの市営住宅空家募集した戸数の累計)	住宅管理課	260件(H26)	300件	平成15年度からの市営住宅空家募集戸数の累計	371件	達成	基本目標4	本計画の目標値からは除外。 ⇒目標達成	
	高齢者等の入居を拒否しない民間賃貸住宅(大阪あんしん賃貸支援事業)の登録数	住宅政策課	7件(H26)	16件	大阪あんしん賃貸支援事業	121件	達成	基本目標4	引き続き数値目標とする。 →新目標⑧	
基本目標4 ゆとりある良質な住まいづくり										
66	誘導居住面積水準達成率	住宅政策課	47.4%	50.0%	住宅・土地統計調査	平成30年住宅・土地統計調査(第57表)より、誘導居住面積水準以上の世帯:42,830世帯 総世帯数:99,700世帯 49.0%(未達成)	未達成	基本目標3	子育て世帯に絞った目標値に変更。 →新目標⑥	
	マンション管理に関するセミナーや相談会への参加者数	住宅政策課	44人	100人	-	マンション管理に関するセミナーやマンション管理士による無料相談等については、関係するNPO法人でも実施していることで対応している。	未達成	基本目標2	本計画の目標値からは除外。 ⇒事業の主体が市ではなく、数値の把握が困難であるため	
	市営住宅における浴槽設置戸数	住宅管理課	560戸(H26)	620戸	平成31年3月末:住宅管理課提供資料	住宅管理課提供資料(平成31年3月末)より、浴室あり浴槽あり:621戸(達成)	達成	基本目標4	本計画の目標値からは除外。 ⇒目標達成	
基本目標5 安全で安心して暮らせる住まい・まちづくり										
61	既存民間建築物の耐震化率	住宅政策課	75%(H26)	85%	八尾市耐震改修促進計画(改定版)による指標	80%	未達成	基本目標1	引き続き数値目標とする。 →新目標①	
	民間木造住宅の耐震診断補助件数	住宅政策課	602件	1,000件	現状:平成9年度から平成26年度までの累計件数	864	未達成	基本目標1	本計画の目標値からは除外。 ⇒耐震化率の指標により進捗率が判断できるため	
	住宅の防犯に対する取り組み率		56.0%	70%	市民意識調査による指標 住宅の防犯に対する取り組みとは、「玄関錠の取替え」「外灯の設置」「面格子の設置」等を示す。	アンケート等での市民意識調査は実施していないが、市民がそれぞれで防犯に対する意識は高くなっている。	未達成	基本目標1	本計画の目標値からは除外。 ⇒市民アンケートについては回答者の恣意的判断に左右され、取組みの活動状況が反映されにくい	
基本目標6 住み続けたい住みたくなると感じる住まい・まちづくり										
66	温室効果ガス排出削減目標	環境保全課	+8.1%(H24)	平成2年度(1990年度)比で25%削減	八尾市地球温暖化対策実行計画(平成22年3月)による、平成32年度の温室効果ガス排出削減目標	直近の確定値である平成28年度(2016年度)の温室効果ガス排出量は約146万tで、平成2年度(1990年度)と比較すると5%増となっており、目標達成は非常に困難である。	未達成	基本目標2	本計画の目標値からは除外。 ⇒住宅マスタープランの取組内容が反映される指標ではないと判断	
	住宅の省エネルギー化率(一定の省エネルギー対策を講じた住宅ストックの比率)	住宅政策課	16.9%(H25)	20%	ストック全体の断熱性等の正確な現状把握は技術的に困難なため、把握可能なデータとして、住宅・土地統計調査における「すべてまたは一部の窓に二重サッシまたは複層ガラスの使用した住宅」により代替	平成30年住宅・土地統計調査(第30-2表)より、二重以上のサッシ又は複層ガラスの窓:すべての窓にあり:8,550戸 二重以上のサッシ又は複層ガラスの窓:一部の窓にあり:13,880戸 総数:112,070戸 20.01%(達成)	達成	基本目標2	本計画の目標値からは除外。 ⇒目標達成	
	住工混在の拡大が抑制され、暮らしやすいまちになったと感じる割合	都市政策課	27.7%(H26)	40%	市民意識調査による指標 八尾市第5次総合計画による指標	指標については 34.5(H27)、32.9(H28)、35.2(H29)、32.0(H30)と市民意識調査を指標としているため年度ごとに指標は増減している。 取り組みとしては、保留区域である曙川南地区において地域地区等の都市計画を決定し市街化区域に編入(H27.3)するとともに、服部川・郡川地区において、市街化区域へ編入(R1.9)しまちづくりへの取り組みを進めている。また、工場の操業環境保全を図るため老原四丁目の一部において用途地域を変更するとともに地区計画の策定を行った。今後も引き続き、住工混在の拡大の抑制及び解消を目指し、都市計画手法等を用いた取り組みを進める予定。	未達成	基本目標2	本計画の目標値からは除外。 ⇒市民意識調査については回答者の恣意的判断に左右され、取組みの活動状況が反映されにくい	